

アジア経済トレンド

2011年3月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2011年3月29日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<インフレの加速により3月に利上げ実施、消費マインドに悪化の兆し>

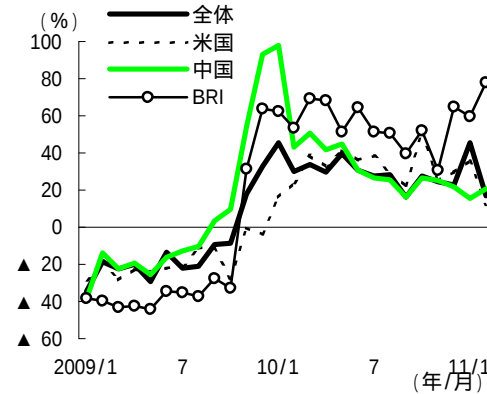
10～12月期は前期比0.5%成長
 ・2010年10～12月期の実質GDP成長率は前期比(以下同じ)0.5%と、7～9月期の0.7%を下回った(前年同期比は4.8%)。輸出が2.4%増と7～9月期をやや上回った一方、民間消費は0.3%増にとどまったほか、設備投資、建設投資は前期比マイナスに。
 ・2010年は6.1%成長・・・民間消費4.1%、設備投資24.5%、建設投資▲2.3%、輸出14.1%内外需とも回復基調が続く
 ・2月の輸出は前年同月比16.9%増に。米国向けが伸び悩んだのに対して、新興国向けが高い伸びに。1月の実質小売売上高は旧正月を控えた消費の拡大により、前年同月比9.2%増に。2月の就業者数は前年同月比46.9万人増。他方、失業率(季調済)は求職者が増加したこともあり、4.0%へ上昇。

インフレ圧力が増大するなかで政策の重点は物価抑制に
 ・2月の消費者物価上昇率(前年同月比)は食料品が12.2%、交通費が6.6%と大幅に上昇したため、1月の4.1%を上回る4.5%に。
 ・3月10日に利上げ実施。インフレ圧力が増大していること、実質金利がマイナスになっていることから判断して、年内に数次の利上げが実施される可能性が高い。家計債務が高水準であるため、金利上昇による家計への影響に注意。また、インフレの加速により、**消費マインドに悪化の兆し**。

懸念される東日本大地震の影響
 ・自動車部品やIT業界では、基幹部品や素材の一部を日本からの輸入に依存しているため、日本からの供給中断が長引けば生産に影響を及ぼすことが懸念。その一方、一部では韓国製に切り替える動きも。

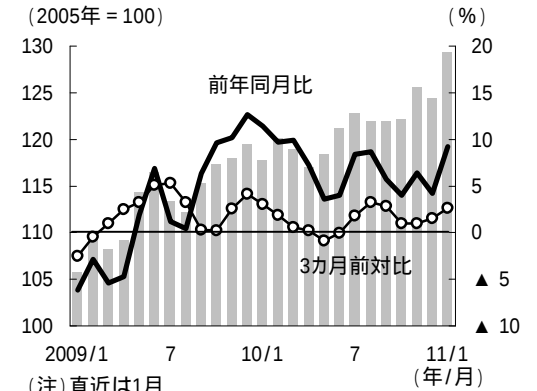
2011年は4.4%成長に
 ・2011年は前年の反動により輸出と総固定資本形成の伸びが著しく低下すること、民間消費も所得の伸びが低下する公算が大きい(一次産品価格上昇による所得交易条件の悪化や雇用改善ペースの低下などによる)、4.4%成長になるものと予想。

(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



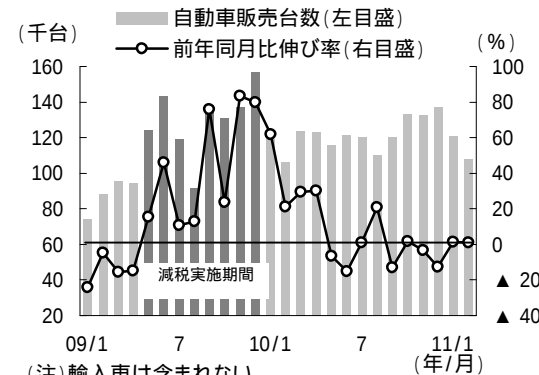
(注) BRIはブラジル、ロシア、インドの合計

(図表1-4)実質小売売上指数(季調済)



(注) 直近は1月

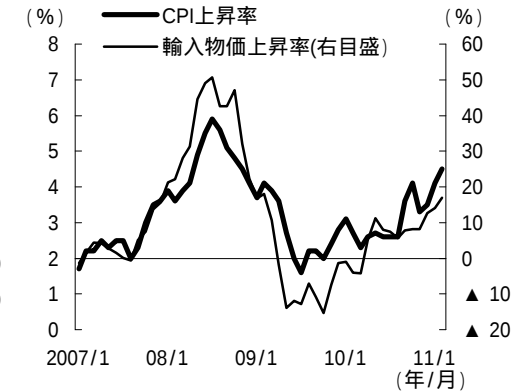
(図表1-5)国内自動車販売



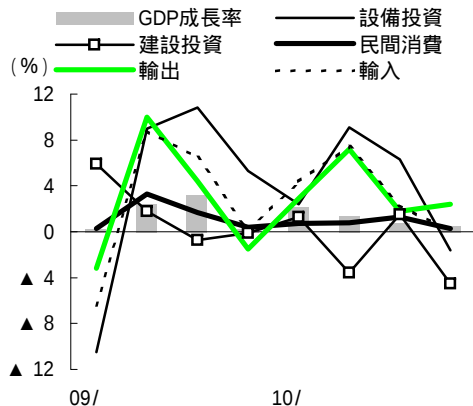
(注) 輸入車は含まれない

(資料) Korean Automobile Manufacturers Association

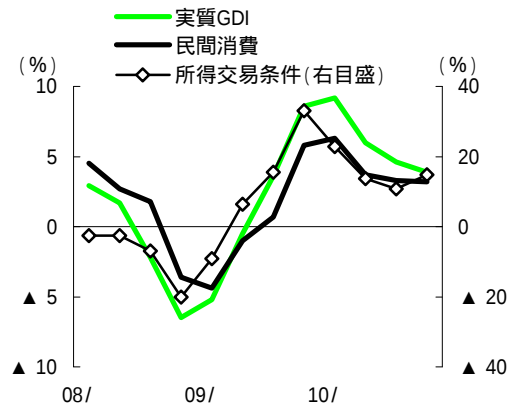
(図表1-6)物価上昇率(前年同月比)



(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)

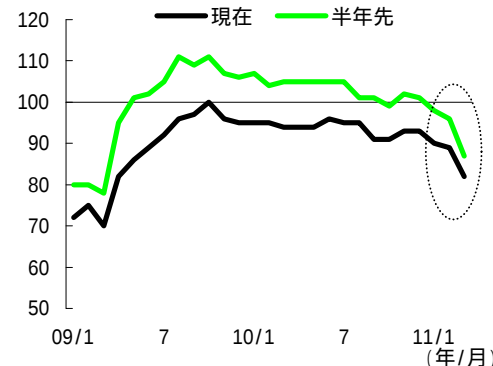


(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



(注) 所得交易条件は指数の前年同期比

(図表1-7)消費者態度指数



(注) 直近は3月

(図表1-8)東日本大地震の影響

日本からの供給	台湾側
プリント基板用積層材料	携帯電話やタブレット端末に使用される高周波回路用材料 ・プリント基板大手の欣興電子と景碩科技は三菱ガス化学(工場は福島県白河)から調達 ・プリント基板の生産が滞れば、携帯電話の生産に影響
ITO(酸化インジウムスズ)ターゲット材	液晶パネル向け材料(透明な電極膜を作る)
異方性導電フィルム	液晶パネル向け材料(回路の接続に使用) ・AUOは日立化成から調達
日本製の基幹部品	iPad2(受託生産)などの生産

(資料) 各種報道

2. 台湾経済

< 雇用環境の改善が続く一方、IT分野で東日本大地震の影響が懸念 >

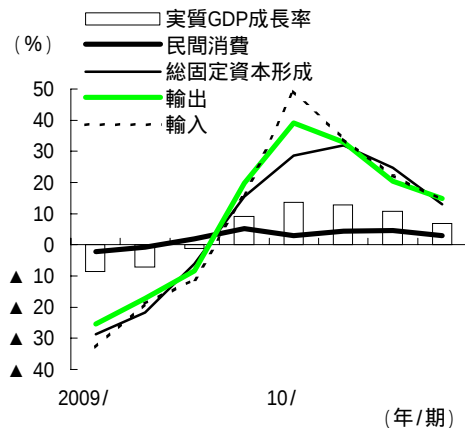
2010年10～12月期は6.9%の成長
 ・2010年10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)が6.9%と、7～9月期の10.7%を下回った(通年では10.8%)。輸出が14.9%増、総固定資本形成が13.0%増と成長を牽引。民間消費は2.8%増と、やや伸び悩んだ。
 前期比(年率換算)成長率は7～9月期の3.2%(改訂)を下回る0.01%。

内外需とも安定した伸びが続く
 ・2月の輸出額(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)27.3%増に。インド向け49.2%増、ASEAN6向け42.4%増となったほか、中国向けも37.1%増と高い伸びに。
 品目別では情報通信機器102.5%増、一般機械30.0%増、電子機器20.7%増。精密機器類(液晶パネルを含む)は世界的に液晶パネルの在庫調整が遅れている影響により6.1%増にとどまる。
 ・小売売上高1月が22.4%増に。この要因は、旧正月を控えての消費拡大、自動車販売台数の急増(旧正月後に予定されている値上げ前の駆け込み需要と前年同月水準が09年末の減税措置終了により低下した効果も)。1月の反動で、2月は▲0.98%。
 ・2月の製造業生産は前年同月比15.4%増。失業率(季調済)は2月に4.59%へ低下(リーマンショック後のピークから1.5%ポイント低下)。

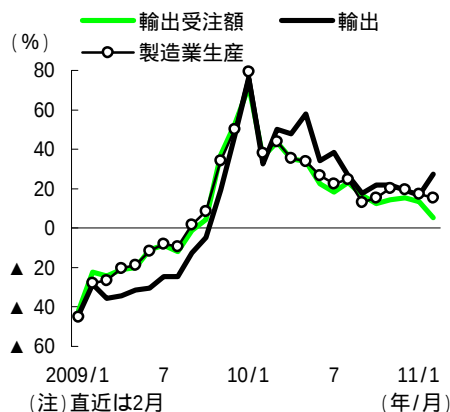
・消費者物価上昇率(前年同月比)は1%台と、低水準で推移。台湾ドル高によって輸入物価の上昇が抑制。

今後の経済見通し
 ・スマートフォンやタブレット端末の需要が伸びているため、今後もIT産業が成長を牽引するものと期待される一方、基幹部品や材料の一部を日本から輸入しているため、日本での操業中断が長引けば生産に影響。
 ・他方、日本国内で品薄となったものを台湾から調達する動きが拡大。
 ・2011年は、輸出と総固定資本形成が2010年の反動により伸びが著しく低下するため、4.6%の成長になるものと予想。

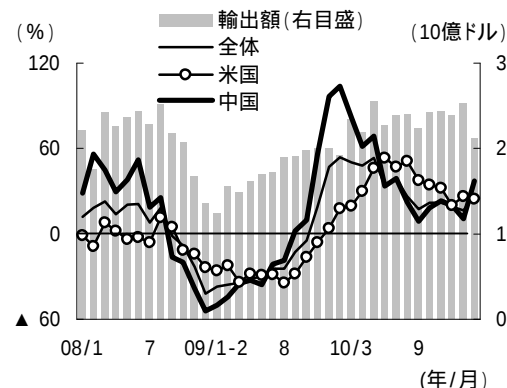
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)

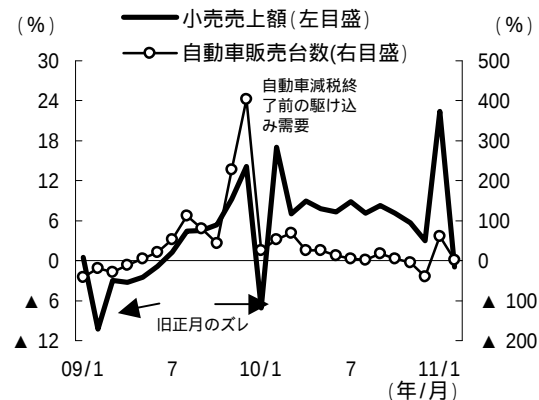


(図表2-3)輸出動向(前年同月比)

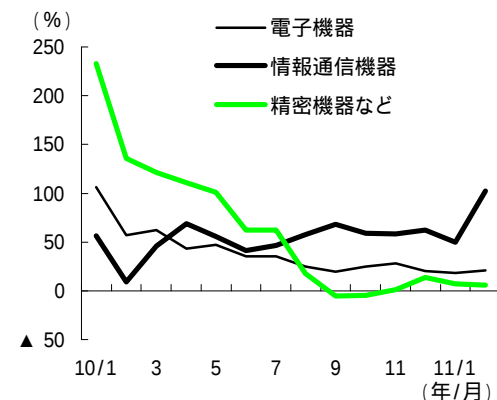


(注)09年と10年の1、2月は合計した前年同期比

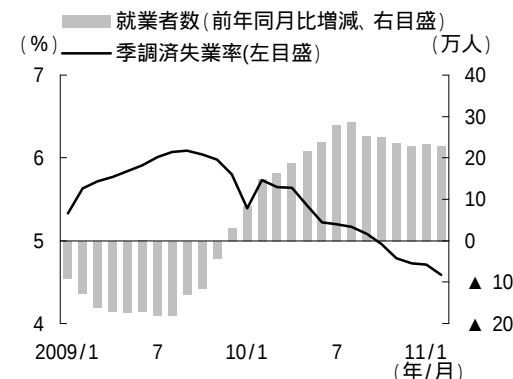
(図表2-5)小売売上高(前年同月比)



(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



(図表2-6)雇用関連指標



(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表2-8)東日本大地震のIT業界への影響

日本からの供給	台湾側
プリント基板用積層材料	・携帯電話やタブレット端末に使用される高周波回路用材料 ・プリント基板大手の欣興電子と景碩科技は三菱ガス化学(工場は福島県白河)から調達 ・プリント基板の生産が遅れれば、携帯電話の生産に影響
ITO(酸化インジウムスズ)ターゲット材	液晶パネル向け材料(透明な電極膜を作る)
異方性導電フィルム	・液晶パネル向け材料(回路の接続に使用) ・AUOは日立化成から調達
日本製の基幹部品	iPad2など

(資料)各種報道

3. ASEAN・インド経済

<成長が続くなかでインフレ抑制が課題に、ベトナムでは金利大幅引き上げ>

成長が続くASEAN

・10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は以下の通り。
インドネシアは6.9%に(民間消費4.4%増、総固定資本形成8.7%増、輸出16.1%増)。
1人当たりの名目GDPが2010年に3,000ドルを超えて、耐久消費財の拡大が期待。2010年の自動車販売台数は前年比57%増の76.4万台。

マレーシアでは4.8%(民間消費6.5%増、総固定資本形成9.2%増、輸出1.5%増)、タイでは3.8%(民間消費3.8%増、総固定資本形成6.5%増、輸出9.5%増)に。
・成長が続く一方、足元ではインフレ圧力が增大。タイでは12月、1月に利上げ実施。**インドネシアでは11月に預金準備率の大幅引き上げ、3月、6月にドルの預金準備率引き上げ(予定)、1月末に、金融機関が外国から短期資金を借りる場合の総資産に対する上限規制(30%)の再導入などに続き、2月に金融危機後初めての利上げ実施。**

インフレの加速と貿易赤字の拡大が続くベトナム

・**ベトナムの10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比)は7.2%に(通年は6.8%)。**
・インフレが加速しており、3月のCPI上昇率(前年同月比)は13.9%に。食糧品価格の上昇と通貨切り下げの影響に加えて、2月末にガソリン価格を引き上げた影響も。
3月9日に**政策金利が7%から12%へ大幅に引き上げられた。**

東日本大地震の影響

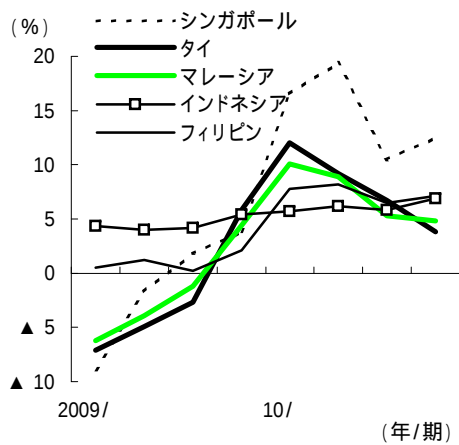
・東南アジア諸国全体では、日本からの基幹部品と素材の供給中断(一部はアジア域内からの調達に切り替え)、輸出(農林・水産物、電子部品など)の減少、観光客の減少が懸念される一方、生産移転の加速や消費財の輸出増加などが期待。

インドでも高成長が続く一方、インフレへの警戒感再び強まる

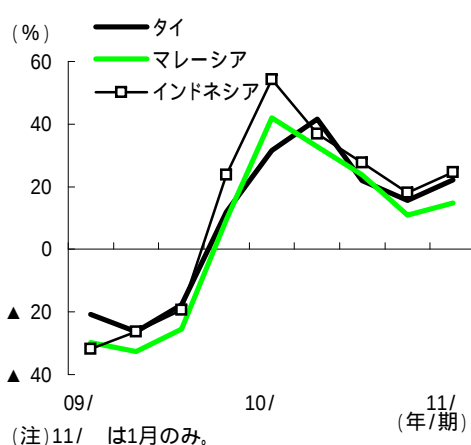
・10～12月期の実質GDP成長率は7～9月期(8.9%)をやや下回る8.2%に。製造業が5.6%増と伸び悩んだ。足元では、乗用車販売の好調が続く一方、**製造業生産の伸びは低下傾向。**

・インフレ圧力の高まりを受けて、3月に金融危機後8回目となる利上げを実施。2010年度(2010年4月～11年3月)は8.5%、11年度は8.7%の成長になる見通し。

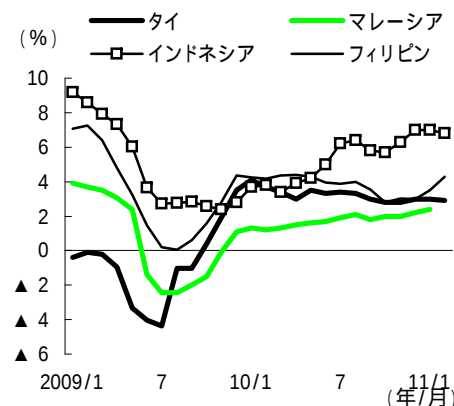
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



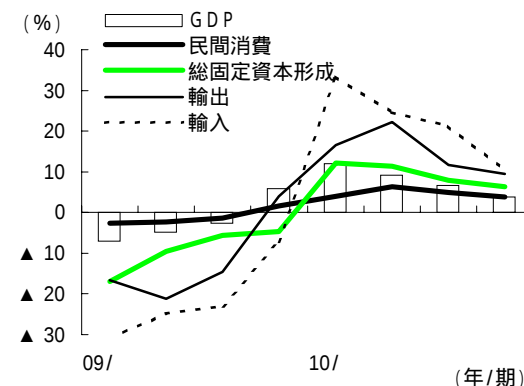
(図表3-2)輸出(前年同期比)



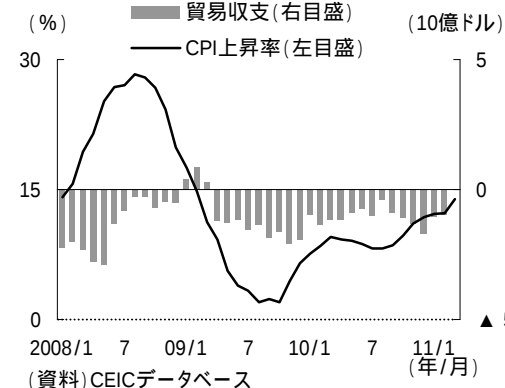
(図表3-3)CPI上昇率(前年同月比)



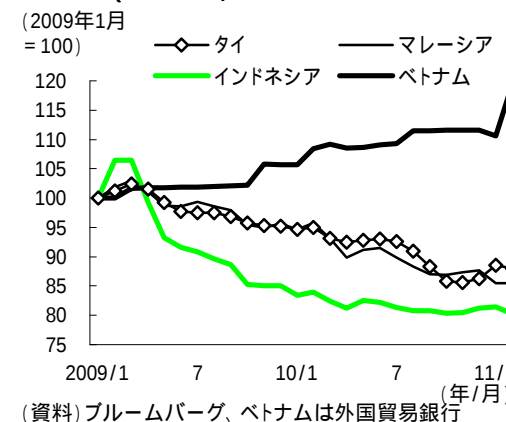
(図表3-4)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



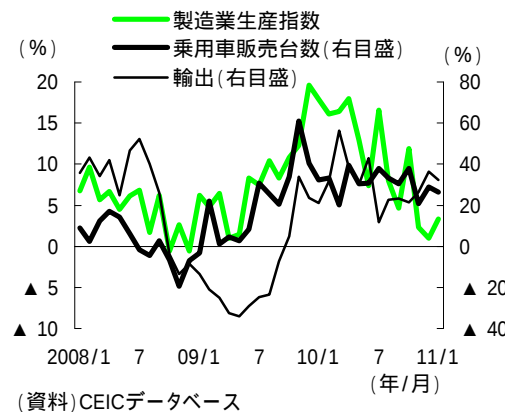
(図表3-5)ベトナムの経済指標



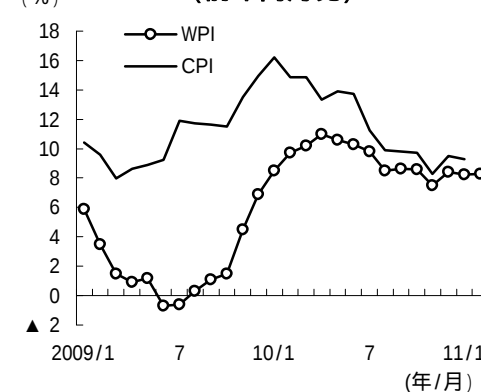
(図表3-6)対米ドルレート



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

＜主要経済目標は、物価高騰などに対応した内容に＞

・2月の消費者物価(CPI)上昇率は、前年同月比+4.9%。物価対策が奏功しはじめたこともあって、1月と同水準にとどまり、上昇ペースの加速はみられず。とはいえ、食品を中心に高止まりしており、インフレ懸念は払拭されていない。3月5日に開幕した全国人民代表大会(国会)の冒頭で示された主要経済目標は、景気過熱回避を重視し、経済成長率やM2の伸び率を実勢より低く誘導する方向で設定。

・2011年入り後、実質小売売上高の増勢は鈍化。物価上昇に伴う先行き懸念を背景に、消費マインドが低下したためとみられる。2月の自動車販売台数は、前年同月比4.6%増の126.7万台。前年同月比の伸び率が1桁台にとどまったのは、2009年3月以来。鈍化要因として、減税措置等の終了(2010年末)があげられる半面、旧正月が2月上旬で、生産・営業日数が前年より少なかった点も考慮する必要あり。

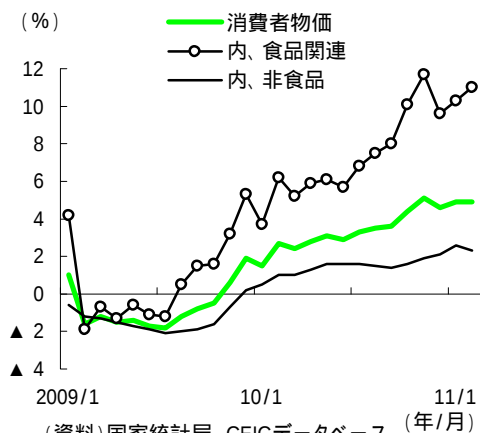
・1～2月の固定資産投資(農村住民による個人投資などを除く)は、前年同期比24.9%増。不動産開発投資は同35.2%増となり、高い伸びを維持。

・2月の輸出は、前年同月比2.4%増の967.4億ドル。伸び率の急激な低下がみられるも、大型連休前に前倒し出荷し、通関手続きに入った反動によるものであり、3月以降は拡大基調に戻り、貿易収支も黒字化する見込み。

・人民元の対米ドルレートは、緩やかな元高が続く。物価沈静化の観点から、金融当局は元高容認の姿勢を示す。25日には預金準備率を引き上げ、過熱対策を強化。

・引き締め策は継続されるが、内需に支えられ、通年では、8.7%成長となる見通し。

(図表4-1)物価上昇率(前年同月比)



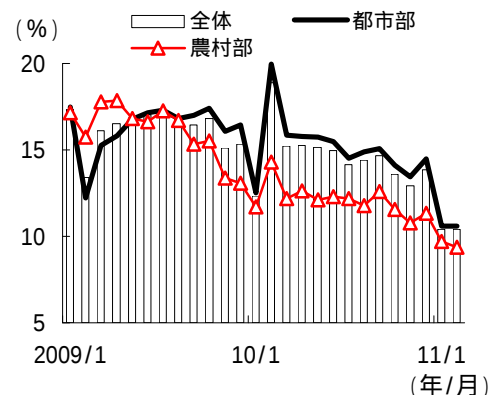
(資料) 国家統計局、CEICデータベース

(図表4-2)主要経済目標

項目	数値目標
GDP成長率	前年比8%前後
マネーサプライの伸び率	前年比16%
CPI上昇率	前年比+4%前後
都市部登録失業率	4.6%以内
財政赤字	9,000億元(前年予算比1,500億元圧縮)

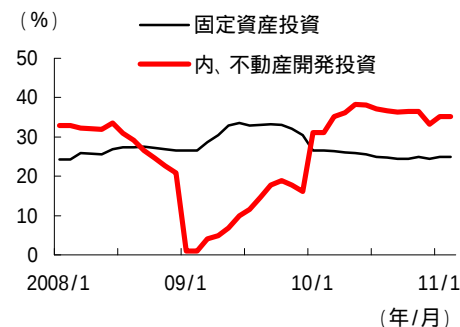
(資料)「政府活動報告」など

(図表4-3)小売売上高(前年同月比)



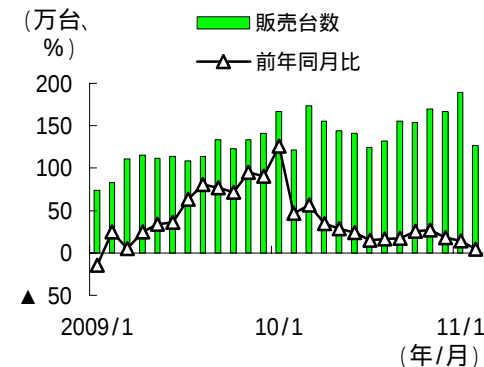
(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-5)固定資産投資(前年同期比)



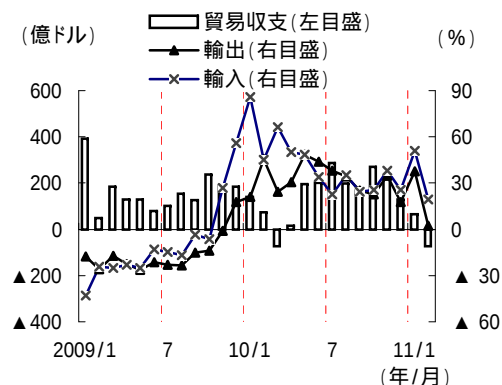
(注) 1. 年初からの累計額で前年同期と比較
2. 2010年末までは、都市部のみ

(図表4-4)自動車販売台数

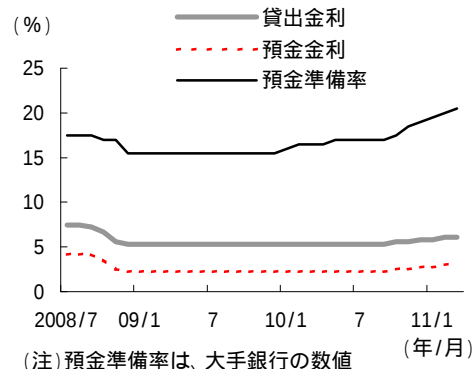


(資料) 中国汽車工業協会、CEICデータベース

(図表4-6)輸出入の伸び率(前年同月比)

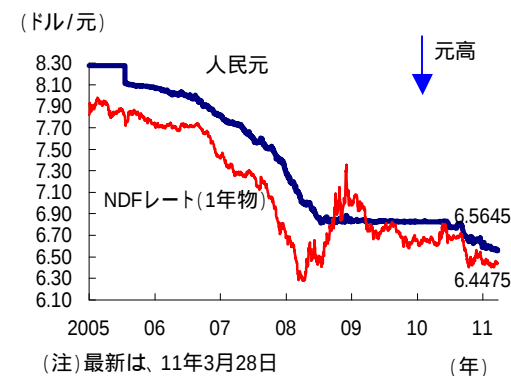


(図表4-7)基準金利(1年物)、預金準備率



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値

(図表4-8)人民元レート



(注) 最新は、11年3月28日